

企業が社会の課題を解決する それがCSR活動の本質

委員長 原 良也

大和証券グループ本社
取締役会長



1943年生まれ。67年和歌山大学経済学部卒業後、大和証券入社。秘書室課長、第二事業法人本部事業法人第一部部长などを経て、91年取締役事業法人営業副本部長、同年取締役総合法人営業本部長、95年常務取締役法人副本部長、97年常務取締役エクイティ本部長、同年代表取締役社長、99年大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO、大和証券代表取締役社長、2004年大和証券グループ本社取締役会長に就任。

2003年経済同友会入会、2004年より幹事。2003年度資本市場改革委員会副委員長、2004～2006年度社会的責任経営推進委員会委員長。2007年度米州委員会委員長。

CSRを投資と捉え “攻めのCSR” 実践を

これまでは、CSRに対応する仕組みや体制づくりを中心にして「企業の自己評価」と「経営者意識調査」を実施してきました(注)。2005年度の調査を見ると、CSRが多くの企業に浸透していることが確認できます。一方で、自社のCSR活動に対する外部からの評価に不安を抱く経営者が多いこともわかりました。そこで今回の調査では、仕組みづくりの次の段階として、CSR活動の具体例をクローズアップすることにしました。グッド・プラクティスを広く知ってもらうことで、「コンプライアンス等の態勢はできても実践がついてこない」という“守りのCSR”から、「本業を通じて具体的なアクションを起こす」という“攻めのCSR”へ

と、意識と行動の両面の転換を促そうという狙いもあります。こうした観点から2006年度の報告書を事例集としてまとめました。ぜひ皆さまの経営のご参考にしていただきたいと思います。

CSRをコストと考えていたのでは、“守りのCSR”から脱却できません。本質的に、CSRは投資だと思います。投資ですからリターンがあり、そのリターンは競争力強化に必ずつながります。これこそ“攻めのCSR”です。この差は、経営トップの意識の違いからくると思います。今回の調査結果を見て、経営トップの姿勢は具体的なCSR活動の中にもよく表れていると感じました。

信頼や誠実さが CSRイノベーションの根幹

ステークホルダーを満足させる

副委員長 (役職は4月20日現在)

- ・明致 親吾 (オムロン 取締役副社長)
- ・金子 剛一 (住友スリーエム 取締役副社長)
- ・柴田 稔久 (日本アイ・ビー・エム 顧問)
- ・水越 さくえ (セブン&アイ・ホールディングス 常務執行役員)
- ・涌井 洋治 (日本たばこ産業 取締役会長)

委員58名

(インタビューは7月20日に実施)

ことができる企業こそ、社会の問題を解決しながら、社会とともに繁栄していく企業ではないでしょうか。企業は社会と共生していく存在ですから、企業が社会の問題を解決していくことで、企業のサステナビリティが維持できるようになるのです。これが「本業を通じたCSR」の本質です。

報告書のタイトル「CSRイノベーション」に、私は2つの意味を込めました。ひとつは、企業は社会の満足を常に考えながら事業活動を変革していかなければならないという点。もうひとつは、ステークホルダーのニーズの変化や多様化に対応してCSR活動の中身も変革するため、企業は常にそれを意識して行動しなければならないという点です。

桜井代表幹事が提唱する「新・日本流経営」の中核をなすのは、日本企業が持つ信頼や誠実さではないでしょうか。信頼や誠実さこそがCSRイノベーションの根幹です。ステークホルダーとの信頼をいかに維持・拡大できるか、そのために何をするのが今、問われています。その究極的な答えとは、経営者が先頭に立ち、常日頃から会社をイノベーションすることに尽きると思います。